

「アジアから新しい平和を創る」

年間200万人の幸福度・生活・教育を向上
年間5万人を実質雇用・活用・育成
年間740億円を平和創造に有効転換・積極活用

<今回提案される8つの政策>

1) ボランティア事業・交流による、平和創造

- ① アジア・ボランティア・サービス (AVS) = アジア→日本、日本→アジアで青少年が活動。
- ② 長期ワークキャンプ (ワーク) = 多様な人達で、荒れた森・田畑を再生するグループ型事業。
- ③ 日本版ギャップイヤー (GAP) = 大学入学・就職前に1年間、海外で社会体験を積む慣習。
- ④ ボランティア・ビザ (Vビザ) = 日本の地域で最大1年間、ボランティア活動ができる制度。

2) 多文化コミュニティの推進による、平和創造

- ⑤ 多文化ソーシャルワーカー (多文化) = 日本に暮らす外国人を支援する社会福祉制度。
- ⑥ 難民認定申請コーディネーター (難民) = 難民認定の申請や審査に市民が参加するシステム。
- ⑦ 外国籍の子どもたちへの教育 (教育) = 教員養成課程に異文化理解等を加えて、教育を充実。
- ⑧ 在住外国人への情報効率化 (情報) = 地域毎に作る冊子等を全国で一括制作し、無駄を削減。
- ⑨ 定住外国人基本法の制定 (基本法) = 外国人により開かれた社会を作るための包括的な法律。

3) 地球規模課題の解決による、平和創造

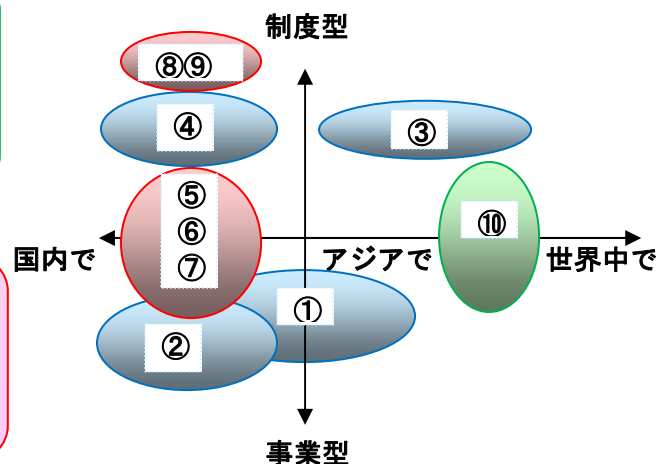
- ⑩ 感染症撲滅の国際連帯税 (連帯税) = 航空券に税をかけ、HIV/エイズ・結核・マラリア対策。

<新しい国際協力・交流ビジョン>

- 1) 物・金偏重の単一基準 → 健康で多様な幸せへ
- 2) 途上国を助けてあげる → 双方向で日本も改善
- 3) 政府も NPO もばらばら → 垣根を超えて協働を

<提言を横軸でつなぐ成果指標>

- A) 幸福度 (例: GNH)・生活・教育の向上
- B) 広い意味での雇用・人材育成 (例: EQ)
- C) アジア・世界の平和創造



提言一覧表

	①AVS	②ワーク	③GAP	④Vビザ
概要	日本→アジア、アジア→日本で青少年が9ヶ月間、地域やNPOで環境・農業・福祉・教育等のボランティア活動。	日本の荒れた森と田畑をニート、難民、アジア人を含む多様な人達で再生する、9ヶ月間の合宿型プログラム。	大学や企業（新卒・転職）に入る前に1年間、海外でボランティア等の活動をして良い、社会的慣習。	従来の就労や研修、文化とは異なる形で日本で様々な地域活動をする外国人ボランティアのための制度。
直接の対象	日本・アジアの ①活動する若者 ②受入側の地域社会・NPO（福祉・教育施設、里山保全NPO、農林家等）	①参加者（アジアの若者、難民、ニート、失業者、退職者、障がい者等） ②受入側：主に中山間地の地域・NPO	①参加者（高卒・大卒・転職の若者） ②活動先の海外の農家やNPO ③終了後に入る大学・企業	①参加者（日本でボランティア活動をしたい外国人） ②受入側：福祉施設等、公益性が高く人手不足の現場
事業規模	3年目（2013年）は 3,000人 を交換（日本から1500人、日本へ1500人）。 受入地域の受益者数は約 30万人 。	3年目（2013年）は500ヶ所で3回ずつ実施して 15,000人 が参加。 受入地域の受益者数は約 15万人 。	数十万人。推進策は、 3万人 が活用。	しっかり管理できる認定されたNPOを通じて、全国100ヶ所に 100人 受入。 受入地域の受益者数は約 1万人 。
予算額	48億円 （3,000人交換の場合）	138億円 （15,000人参加の場合）	なし（推進策を行う場合、 100億円 ）	5,200万円 （補助施策を行う場合）
有力な財源	*防衛費の一部 *雇用対策の一部 *JICA協力隊予算 *青少年交流予算	*農林業関連予算 *雇用対策の一部 *過疎対策予算 *青少年育成予算	*青少年育成予算 *教育予算 *ニート支援予算 *JICA協力隊予算	*留学生30万人受入予算の1割

	⑤多文化	⑥難民	⑦教育	⑩連帯税
概要	国際経験を積んだ若い人材も有効活用して、日本に暮らす外国人のためのソーシャルワーカーの制度創設。	難民認定の申請手続きのサポートや審査に市民が参加して、公正かつ効率的にするシステムの整備	教員養成課程に異文化理解を加えること等により、日本に暮らす外国籍の子どもたちへの教育を充実。	国内外の航空券から数百円程度の税金を取り、HIV/エイズ・結核・マラリアの撲滅のための資金に充てる。
直接の対象	①ワーカー（国際協力・交流経験のある日本の若者） ②受益者（在日外国人と、その滞在地域・職場）	①コーディネーター（市民団体による制度運営） ②受益者（難民申請者）	①教員（特に新規） ②外国籍の子ども	①受益者（治療・予防を受ける世界中の人々） ②参画者（日本発着の国内・国際航空券の購入者）
事業規模	年間 600人 のワーカーを育成し、 50万人 の外国人が制度を利用。	150人 の常勤コーディネーターを置き、 3,000人 の申請者が利用。	5,715クラス で 150時間 の日本語指導、 27,199人 の外国人が通訳を利用等。	航空旅客者、約 1.2億人 に200～4,000円を課税。受益者は100万人？
予算額	15.78億円	5億円	57.3億円	455億円
有力な財源	（民間を活用？）	（未定）	（未定）	航空券税

提言⑧「情報」、⑨「基本法」については、時間の制約により、この表にはまだ記載していません。